

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 湧田 節夫
 (氏名) 井手 秀博

TEL 03-6219-8829

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|---|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 59,538 | △12.4 | 2,085 | — | 2,635 | 349.2 | 873 | △70.2 |
| 21年3月期第1四半期 | 68,002 | — | 18 | — | 586 | — | 2,933 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 23.48 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 76.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 218,971 | 151,510 | 68.9 | 4,132.44 |
| 21年3月期 | 224,168 | 155,478 | 69.0 | 4,132.75 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 150,782百万円 21年3月期 154,763百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 112,600 | △12.9 | 4,000 | 863.1 | 4,600 | 223.1 | 2,600 | 53.7 | 69.43 |
| 通期 | 229,300 | △11.5 | 9,000 | 76.8 | 10,000 | 52.5 | 5,700 | — | 152.21 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 オートボックスストラウスINC.)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 37,454,204株 | 21年3月期 | 39,255,175株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 966,700株 | 21年3月期 | 1,807,153株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 37,205,716株 | 21年3月期第1四半期 | 38,174,589株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な不況による企業収益の低迷とともに雇用・所得環境の悪化が見られるなか個人消費が停滞するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自動車関連消費におきましては、景気停滞に伴う新車・中古車登録台数減少の影響があった一方で、高速道路料金の一部値下げに伴うETC車載器や自動車を長く利用するための商品需要が強まりました。

このような事業環境を反映して、日本国内のフランチャイズ加盟法人店舗を含むオートバックスチェーンにおける「カー用品販売」は、需要の高いETC車載器の商材確保と店舗における迅速な販売、長距離ドライブ需要に向けたカーナビゲーションやタイヤ・オイル・補修用品などメンテナンス関連商品の販売強化に努めた結果、これらの商品の売上は好調に推移いたしました。「車検・整備」は引き続き店舗における販売を強化したことにより、車検実施台数は前年同期比13.7%増加の96,447台となりました。主要業態であるオートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は全店で4.1%、既存店で3.3%増加いたしました。

「車販売・買取」では、当連結会計年度から当事業の加盟店を絞り込んだ上でオートバックスチェーンの成功モデルの確立に努めており、販売台数は前年同期比26.3%減少の3,918台となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比12.4%減少の595億38百万円となりました。主に国内フランチャイズ加盟法人に対する売上で構成される卸売部門では、ETC車載器、カーナビゲーション、バッテリーや補修用品などが好調だったものの、タイヤの売上は前年同期における値上げ前の駆け込み需要の反動とプライベートブランド・専売商品の構成比上昇に伴う単価下落などにより減少いたしました。また、中期経営計画の施策実施に伴い、フランチャイズ事業の譲渡を行なった二輪用品売上や株式会社ダイヤ・ボックスの合併解消に伴う燃料等の売上が減少したことなどにより、卸売部門の売上高は前年同期比9.4%減少の352億78百万円となりました。小売部門では、国内の直営店舗及び店舗子会社においてETC車載器、カーナビゲーションなどカー用品の売上が好調に推移いたしました。海外においては、中国を除くアジアの売上が堅調を維持したものの、フランスの売上は景気低迷の影響により前年同期に比べて減少いたしました。これに中期経営計画の施策実施に伴う米国及び台湾における売上減少、当社直営の二輪用品販売店舗の売却に伴う売上減少、株式会社カーズ札幌の清算に伴う売上減少、国内子会社の店舗増加に伴う売上増加などを加味した結果、小売部門の売上高は前年同期比17.1%減少の233億2百万円となりました。

売上総利益は海外子会社や事業の整理などに伴い減少したものの、国内における売上原価低減の取り組み効果もあり、売上総利益率は前年同期の29.0%から30.2%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は海外子会社や事業の整理に伴う減少に加え、広告宣伝費の削減などにより前年同期比19.5%減少の158億69百万円となり、売上高に対する比率も前年同期の29.0%から26.7%に改善いたしました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて20億67百万円増加の20億85百万円となりました。経常利益は、営業外損益において前年同期に比べて為替差益が減少したものの、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前年同期比349.2%増加の26億35百万円となりました。さらに、特別利益としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式を第三者に譲渡したことにより事業再構築引当金戻入額と当該株式の売却益など37億50百万円を計上いたしました。また、特別損失としてAUTOBACS STRAUSS INC.の全株式譲渡に伴う貸倒引当金繰入額及び株式会社多摩ドライビングスクールと株式会社西武自動車学校の固定資産減損損失など44億57百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比70.2%減少の8億73百万円となりました。

なお、米国連邦倒産法第11章を適用申請中のAUTOBACS STRAUSS INC.は当第1四半期連結累計期間における全株式の譲渡により連結対象から除外しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%、51億96百万円減少し、2,189億71百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加した一方で、主に連結の範囲から除外となったオートボックスストラウスINC.の諸資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.8%、12億28百万円減少し、674億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方で、主に米国事業の撤退に伴う事業再構築引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.6%、39億68百万円減少し、1,515億10百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得46億36百万円、投資活動による資金の支出31億60百万円、財務活動による資金の支出61億69百万円等により前連結会計年度末に比べ46億75百万円減少し、470億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、売上債権の増加42億88百万円がありました一方で、仕入債務の増加45億44百万円および税金等調整前四半期純利益19億29百万円等があり、46億36百万円の資金の獲得（前第1四半期連結累計期間は13億5百万円の資金の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有価証券の取得による支出19億96百万円および連結範囲の変更を伴う子会社の株式の売却による支出8億33百万円等があり、31億60百万円の資金の支出（前第1四半期連結累計期間は10億45百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、自己株式の取得による支出31億73百万円および配当金の支払額18億73百万円等があり、61億69百万円の資金の支出（前第1四半期連結累計期間は57億73百万円の資金の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日公表のとおりであり、変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結累計期間において連結子会社であったオートボックスストラウスINC.はオートボックスU.S.A., INC.が所有する株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再構築引当金の増減額」は0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,511 | 39,140 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,502 | 23,645 |
| 有価証券 | 13,820 | 13,830 |
| 商品 | 18,977 | 21,200 |
| その他 | 39,921 | 39,833 |
| 貸倒引当金 | 820 | 683 |
| 流動資産合計 | 139,912 | 136,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 22,600 | 23,907 |
| その他(純額) | 16,298 | 17,085 |
| 有形固定資産合計 | 38,899 | 40,992 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,284 | 1,431 |
| その他 | 7,214 | 9,399 |
| 無形固定資産合計 | 8,499 | 10,830 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 21,024 | 21,279 |
| その他 | 15,120 | 14,748 |
| 貸倒引当金 | 4,485 | 651 |
| 投資その他の資産合計 | 31,660 | 35,376 |
| 固定資産合計 | 79,058 | 87,199 |
| 資産合計 | 218,971 | 224,168 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,801 | 16,457 |
| 短期借入金 | 3,186 | 3,307 |
| 未払法人税等 | 2,081 | 414 |
| 引当金 | 1,756 | 5,235 |
| その他 | 18,211 | 19,427 |
| 流動負債合計 | 46,037 | 44,842 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110 | 140 |
| 長期借入金 | 12,003 | 12,496 |
| 引当金 | 371 | 429 |
| その他 | 8,938 | 10,781 |
| 固定負債合計 | 21,423 | 23,847 |
| 負債合計 | 67,460 | 68,689 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 33,998 | 33,998 |
| 資本剰余金 | 34,277 | 34,511 |
| 利益剰余金 | 85,591 | 94,297 |
| 自己株式 | 3,200 | 8,000 |
| 株主資本合計 | 150,666 | 154,807 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | 217 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 173 |
| 評価・換算差額等合計 | 115 | 44 |
| 少数株主持分 | 728 | 715 |
| 純資産合計 | 151,510 | 155,478 |
| 負債純資産合計 | 218,971 | 224,168 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 68,002 | 59,538 |
| 売上原価 | 48,262 | 41,583 |
| 売上総利益 | 19,739 | 17,955 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,721 | 15,869 |
| 営業利益 | 18 | 2,085 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 53 |
| 受取配当金 | 15 | 12 |
| 持分法による投資利益 | - | 0 |
| 情報機器賃貸料 | 398 | 316 |
| 為替差益 | 670 | 133 |
| その他 | 1,258 | 931 |
| 営業外収益合計 | 2,434 | 1,446 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 61 |
| 持分法による投資損失 | 35 | - |
| 投資有価証券評価損 | 981 | 63 |
| 情報機器賃貸費用 | 464 | 314 |
| その他 | 316 | 457 |
| 営業外費用合計 | 1,865 | 895 |
| 経常利益 | 586 | 2,635 |
| 特別利益 | | |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 4,651 | - |
| 事業再構築引当金戻入額 | - | 3,514 |
| その他 | 538 | 235 |
| 特別利益合計 | 5,190 | 3,750 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 447 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 4,009 |
| 特別損失合計 | - | 4,457 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,777 | 1,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,344 | 2,030 |
| 法人税等調整額 | 1,512 | 997 |
| 法人税等合計 | 2,856 | 1,033 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 13 | 22 |
| 四半期純利益 | 2,933 | 873 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,777 | 1,929 |
| 減価償却費 | 1,471 | 1,252 |
| 減損損失 | - | 447 |
| のれん償却額 | 101 | 168 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 522 | 3,979 |
| 受取利息及び受取配当金 | 105 | 65 |
| 支払利息 | 68 | 61 |
| 為替差損益(は益) | 439 | 4 |
| 事業再構築引当金の増減額(は減少) | - | 3,514 |
| 持分法による投資損益(は益) | 35 | 0 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 4,651 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 981 | 63 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,883 | 4,288 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 935 | 766 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,546 | 497 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,314 | 4,544 |
| その他 | 1,995 | 80 |
| 小計 | 667 | 4,922 |
| 利息及び配当金の受取額 | 133 | 209 |
| 利息の支払額 | 79 | 80 |
| 法人税等の支払額 | 2,026 | 415 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,305 | 4,636 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 1,996 |
| 有価証券の償還による収入 | 500 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,429 | 489 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,000 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 236 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 833 |
| 貸付けによる支出 | 230 | 120 |
| 貸付金の回収による収入 | 182 | 85 |
| その他 | 167 | 194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,045 | 3,160 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 109 | 70 |
| 長期借入金の返済による支出 | 496 | 544 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,453 | 3,173 |
| 配当金の支払額 | 2,669 | 1,873 |
| その他 | 42 | 508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,773 | 6,169 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 186 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,937 | 4,675 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,637 | 51,748 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 41,699 | 47,073 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 60,299 | 4,382 | 2,347 | 971 | 68,002 | - | 68,002 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 138 | - | - | 55 | 194 | 194 | - |
| 計 | 60,438 | 4,382 | 2,347 | 1,027 | 68,196 | 194 | 68,002 |
| 営業利益又は営業損失() | 720 | 544 | 97 | 60 | 18 | - | 18 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で65百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で21百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | 計 |
|----------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 4,382 | 2,347 | 774 | 7,504 |
| 連結売上高（百万円） | | | | 68,002 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 6.4 | 3.5 | 1.1 | 11.0 |

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年5月18日から平成21年6月30日までの期間に自己株式959,800株、取得価額の総額3,171百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成21年5月22日に自己株式1,800,971株の消却を実施したことにより、自己株式が7,974百万円減少し、あわせて利益剰余金7,739百万円、資本剰余金234百万円減少いたしました。

6. その他の情報

部門別連結売上高および構成比率

| 部門 | 前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期) | | 当四半期 (平成22年3月期 第1四半期) | | 増減 |
|------|-------------------------------|------------|-----------------------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 卸売部門 | 38,955 | 57.3 | 35,278 | 59.3 | 9.4 |
| 小売部門 | 28,104 | 41.3 | 23,302 | 39.1 | 17.1 |
| その他 | 942 | 1.4 | 956 | 1.6 | 1.5 |
| 合計 | 68,002 | 100.0 | 59,538 | 100.0 | 12.4 |

(注)「その他」はリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

| 品目 | 前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期) | | 当四半期 (平成22年3月期 第1四半期) | | 増減 |
|------------|-------------------------------|------------|-----------------------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| タイヤ・ホイール | 12,589 | 18.5 | 10,474 | 17.6 | 16.8 |
| カーエレクトロニクス | 19,188 | 28.2 | 19,639 | 33.0 | 2.4 |
| オイル・バッテリー | 6,220 | 9.2 | 5,750 | 9.6 | 7.6 |
| 車外用品 | 7,072 | 10.4 | 5,343 | 9.0 | 24.5 |
| 車内用品 | 6,415 | 9.4 | 5,470 | 9.2 | 14.7 |
| カースポーツ用品 | 4,566 | 6.7 | 3,789 | 6.4 | 17.0 |
| サービス | 4,727 | 7.0 | 4,018 | 6.7 | 15.0 |
| その他 | 7,220 | 10.6 | 5,053 | 8.5 | 30.0 |
| 合計 | 68,002 | 100.0 | 59,538 | 100.0 | 12.4 |

(注)「その他」は車販売収入、リース料収入等であります。

(重要な後発事象)

自己株式取得の状況

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得につき、下記のとおり実施いたしました。

- 取得期間 平成21年7月1日から平成21年7月24日まで
- 取得した株式の総数 640,200株
- 取得価額の総額 2,197百万円

平成21年5月15日取締役会決議に基づき取得した自己株式取得の累計

- 取得期間 平成21年5月18日から平成21年7月24日まで
- 取得した株式の総数 1,600,000株
- 取得価額の総額 5,369百万円